

## 19. 国際開発研究科

I	国際開発研究科の教育目的と特徴	・・・	19-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	19-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	19-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	19-7
	分析項目 III 教育方法	・・・	19-13
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	19-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	19-20
III	質の向上度の判断	・・・	19-22

## I 国際開発研究科の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針) 名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。国際開発研究科は、国際開発学分野でこれを実現するために「国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成する」(名古屋大学大学院国際開発研究科規程第2条) ことを教育目的とする。

研究科の前期課程にある2つのコースでは、次の内容の基本方針を立てている。

### 【国際開発協力コース】

開発途上国における種々の開発課題と国際開発援助協力の実態を正しく理解し、それら開発の諸問題の解決に寄与しうる最低限の能力の育成。

### 【国際コミュニケーションコース】

さまざまな地域と国々における人と文化の交流、言語とその習得における諸問題を多元的視点から分析・理解し、得られた知見を教育や社会的実践の場に生かしていく能力の育成。

つまり、自立的研究・実務能力、あるいは、国際開発の現場での即戦力の育成を目指すわけで、これを国際開発研究科は、「プロフェッショナル・ミニマムの育成」と呼んでいる。

後期課程では、前期課程で得た幅広い知識や能力のうち、特定の分野を専門的に深く掘り下げることになる。これをわれわれは「T字型教育」という。前期課程が横線であり、後期課程が縦線である。さらに、後期課程では、学術と現実社会との対応、つまり、国際開発および国際協力の現場をさらに強く意識している。のちに述べるように、後期課程は、論文執筆に結びつくような、実地研修(具体的には、国際共同研究の実施、国際会議での報告あるいは海外の教育機関での教育実践、および、海外の国際開発機関でのインターンの経験)を行っている。国際開発研究科は、これを、「グローバル・プラクティカム」の実践と呼んでいる。

2. (目標と方針) 達成目標として「自立的研究・実務能力」「異文化理解に立脚した国際性」の育成を掲げた。国際開発研究科では、次の5点に重点をおいた。

中期目標M1 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画K3 領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

中期計画K5 高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

国際開発研究科は、国際的にも評価される教育成果を達成すべく、異文化尊重、実践重視の理念にもとづいて先端的・学際的な教育の場を提供し、独創的な国際開発協力及び国際理解促進のための政策を構想、実践できる人材の創出をめざす。

中期目標M2 優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。

中期計画K7 魅力ある教育プログラムに裏打ちされた独自の学生の受入方針を策定する。

国際開発研究科の特徴は、留学生比率が極めて高いことである。国内外の優秀な学生を確保するために、入学者選抜方法を工夫する。

中期目標M4 国際的に通用する教育プログラムの開発を促進し、その支援策を講ずる。  
 中期計画K14 学部及び大学院での英語による教育プログラムの開講数と受講者数を増加させる。

国際開発研究科は、国際的にも通用する教育プログラムを提供すべく、英語による教育プログラムの拡大をはかるとともに、異文化理解教育を一層充実させる。

中期目標M9 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。  
 中期計画K27 多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。  
 中期計画K29 優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。

国際開発研究科は、学生サービス充実の一環として、授業以外の実地研修・インターシップ・NGO活動など教育形態の多様化をさらに促進すると同時に様々なレベルでの学習、生活支援体制を整備する。

中期目標M16 国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。  
 中期計画K48 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。

国際開発研究科は、「現場重視」の研究科であり、教育研究を通しての社会貢献ができるということがこの研究科の特徴である。国際開発研究科では、産業界や地方公共団体、国際機関とも連携をはかりながら（つまりは、資金を確保しながら）、教育カリキュラムと研究プログラムの充実をはかり、修了後、研究者、高度専門職業人として国際的に活躍できる人材を育成する。

3.（組織の特徴・特色）本研究科は、国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の3つの専攻分野から構成され、それぞれ、開発経済、地域開発、教育開発、開発政治、開発法学、開発社会学、文化人類学、コミュニケーション学、言語情報科学などの専門領域を学際融合的に研究し教育している。日本ではじめて開設された国際開発関係の大学院である。平成17年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「国際開発分野における自立的研究能力の育成」が、平成19年度に、「大学院教育改革支援プログラム」に「国際協力型発信能力の育成」が採択された。

4.（入学者の状況等）学生定員は、博士前期課程64名、後期課程32名である。最近4年間の平均入学者数は、博士前期課程の場合定員の1.15倍、後期課程では0.97倍である。本研究科は学内で大学院における最も多くの留学生とくにアジアの発展途上国の学生を受け入れ、開発協力、コミュニケーション分野での国際社会に向けた人材育成に多大な寄与をしている。

#### [想定する関係者とその期待]

国際開発研究科の教育活動の関係者としては、在学生及びその家族、修了生、および修了生の雇用主、更には、国際開発・協力及び国際コミュニケーションに関わる国際機関及び高等教育機関を想定している。同時に国際開発研究科は、日本の開発協力活動に対する一般社会の「目」としての役割も持っている。そういう意味では、公開講座やコンサルティングなどを介して、社会全般が本研究科の教育活動の関係者である。

国際開発研究科の教育には、自立的研究・実務能力と異文化理解に立脚した国際性を備えた研究者及び高度専門職業人の育成が求められており、教育関係者には、開発途上国における種々の開発課題と国際開発援助協力の諸問題を解決することで、国際開発・協力及び国際コミュニケーション分野において、多大な国際貢献をすることが期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の3専攻より構成される。国際開発専攻及び国際協力専攻では、平成18年度より、従来の1専攻3基幹講座(1講座3名)から1専攻1基幹講座9名とした。平成16・17年度に検討してきた新カリキュラムを18年度から全専攻の博士前期課程において正規に導入し、21世紀の社会的ニーズ(プロフェッショナル・ミニマム)をみたす教育を実施している。【資料I-1-1参照】。

研究指導教員数は基幹教員33名(教授19名、准教授14名)、協力教員12名、研究指導補助教員として留学生担当講師2名、助教5名がいる。年齢は20代後半から50代後半以上の教員がおり、性別も基幹教員40名中13名が女性で、ともにバランスがとれている。教員の採用に際し、完全公募制が確保されている。平成19年度における非常勤講師の担当授業数は、11コマ(全体の5.7%)である。【資料I-1-1、別添資料I-A「平成18年度教授公募文書」】。

学生定員は、博士前期課程64名、後期課程32名で、博士前期課程では、学生の研究分野に応じ、教員1人当たり1学年数名の学生を割り当てる。博士後期課程においても同様で、教員1人当たりの指導学生は、1～3名程度である。この5年間の平均入学者数は、博士前期課程の場合定員の1.15倍、博士後期課程の場合定員の0.97倍で、指導可能な範囲にある。【資料I-1-2、I-1-3参照】。

資料I-1-1 国際開発研究科の組織と教員配置(平成19年12月現在)(()内は女性教員数)

	教授	准教授	講師	助教	小計	備考
国際開発専攻	5(1)	4(2)	0	0	9(3)	協力教員：教授5, 准教授1
国際協力専攻	5(2)	4(1)	0	0	9(3)	協力教員：教授3, 准教授3
国際コミュニケーション専攻	8(1)	7(3)	0	0	15(4)	
共通	0	0	2(1)	5(2)	7(3)	
計	18(4)	15(6)	2(1)	5(2)	40(13)	

《出典：GSIDパンフレット pp.5-17

(<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/pamphlet.html> よりダウンロード可),  
ウェブサイト <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/faculty/members/index.html> 》

資料I-1-2 国際開発研究科の在校生数(平成19年4月現在)

((内はうち女子学生数、&lt;&gt;内はうち留学生数)

	国際開発専攻	国際協力専攻	国際コミュニケーション専攻	合計
前期課程	64 (35)<31>	56 (33)<25>	48 (33)<17>	168 (101)<73>
後期課程	34 (19)<25>	53 (23)<23>	63 (40)<22>	150 (82)<70>
研究生	6 (5)<6>	3 (1)<3>	7 (3)<4>	16 (9)<13>
合計	104 (59)<62>	112 (57)<51>	118 (76)<43>	334 (192)<156>

《出典：GSIDパンフレット p.60, ウェブサイト

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/figure/students.html> 》

資料 I-1-3 入学者数の推移（平成 16-19 年度）

年度（平成）	16	17	18	19	平均
前期課程入学者数 : 定員 64	76	72	81	66	
入学者数/定員	1.19	1.13	1.27	1.03	1.15
後期課程入学者数 : 定員 32	29	35	30	30	
入学者数/定員	0.91	1.09	0.94	0.94	0.97

（入学者数は各年度 11.1 現在）《出典：教務課資料》

## 観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

各専攻選出の 6 名からなる教務学生委員会を設置している。委員会業務には、シラバス、ファカルティ・ディベロップメント（FD）、学生と教員による授業評価アンケート等が含まれる。【別添資料 I-B「平成 18 年度教務学生委員会業務報告書（抜粋）」参照】。

教育内容と教育方法の改善に関して最も注力しているのが、授業評価アンケートである。全専攻とも第 1 学期と第 2 学期の授業終了時に、研究科統一フォームを用いて学生と教員を対象に授業評価アンケートを実施している。学生対象のアンケートには「シラバスにある授業の目的は達成されたと思うか」が含まれ、学生が授業の所期の目的とその実際の内容を比較対照するようにしている。教務委員会はその結果をまとめ、専攻会議と教授会では（FD の一環として）授業改善に関し意見交換し、一層の授業改善のヒントとしている。また、教員対象のアンケートの質問事項には、「FD を踏まえ、どのような授業の改善を行ったか」「授業改善の結果、授業にどのような変化が見られたか」が含まれ、FD が教育の質の向上や授業の改善にどう役立つかが分かるようにしている。【資料 I-2-1、資料 I-2-2、別添資料 I-C「平成 18 年度 FD 記録」、I-D「平成 19 年度前期学生授業評価のまとめと課題」参照】

資料 I-2-1 学生による授業評価の質問項目（部分）

質問に対して、1=強く肯定、2=肯定、3=どちらでもない、4=否定、5=強く否定。					
1. 授業の目的および構成は、はっきりと示されましたか？	1	2	3	4	5
2. 授業内容は大学院水準の講義として適当でしたか？	1	2	3	4	5
3. 授業内容はあなたの入学動機に沿うものでしたか？	1	2	3	4	5
4. 授業内容は論理的に組み立てられていましたか？	1	2	3	4	5
5. 授業は、あなたにとって簡単に理解できるものでしたか？	1	2	3	4	5
6. 授業の難易度は大学院の講義として適当でしたか？	1	2	3	4	5
7. シラバスにある授業の目的は達成されたと思いますか？	1	2	3	4	5

《出典：研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu4/intra/academic/information/evaluation.html>》

7. 授業の難易度について、どのような改善点が必要と判断されたか：
8. 授業の目的やテーマの設定について、どのような改善点が必要と判断されたか：
9. 教授法について、どのような改善点が必要と判断されたか：
10. 授業で出す課題の量に関し、どのような改善点が必要と判断されたか：
11. 授業で使用した教材に関し、どのような改善点が必要と判断されたか：
12. 学生の授業に対する取り組みに対し、どのような感想を抱いたか：
13. TAにどのような研修機会を与えたか：
14. 前学期の授業評価を踏まえ、授業においてどのような改善を行ったか：
15. FDを踏まえ、どのような授業の改善を行ったか：
16. 上記の授業改善の結果、授業にどのような変化がみられたか：

《出典：研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/intra/academic/information/evaluation.html>》

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の遂行に必要な教員組織編成の基本的方針が確立しており、それに基づいた教員組織編成がなされている。学生数は教員数に見合っている。観点1-1に関しては期待される水準にある。

教務学生委員会は、他の委員会とは違い、各専攻から2名という多くの人的資源を割いている。委員会で議論される内容の濃さは、時間数で測れるものではないものの、委員会は少なくとも一月一度は開催され、一回の会議に十分な時間がとられる。半期に一度行われる授業アンケートのとりまとめとその教員組織へのフィードバックはもちろんのこと、カリキュラムの改訂や外部講師の招聘、FD活動の実施、シラバスの作成への協力など、教育全般に対する教務委員会の貢献は極めて大きい。また教務関連の改革に向けての議論の継続性という観点から、委員の交代時期には半数の交代を原則としており、メンバーにはベテラン教務委員が含まれることになる。このように、教育活動の改善状況を定期的にチェック・評価し、それを次期へとつなげる体制が整備されている。観点1-2に関しても期待される水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成16・17年度に検討し18年度から実施した博士前期課程の新カリキュラムは、専門教育プログラム6つの「国際開発協力コース」と、専門教育プログラム2つの「国際コミュニケーションコース」の2部門からなる。両部門は、具体的な教育目標やアウトプットの人材像を設定し、専門教育プログラムに則って教育を実施している。各専門教育プログラムとも、基礎知識と専門知識の習得の組み合わせからなる「T字型教育」を基本とする科目編成をとっている。シラバスも充実している。平成17年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「国際開発分野における自立的研究能力の育成」が、平成19年度に、「大学院教育改革支援プログラム」に「国際協力型発信能力の育成」が採択された。この2つの大型プロジェクトと新教育カリキュラムとの相乗効果により、博士前期課程と後期課程の一貫した教育体制が更に充実した。【資料Ⅱ-1-1、資料Ⅱ-1-2、別添資料Ⅱ-A「国際開発研究科国際開発協力コース基本カリキュラム設計」、Ⅱ-B「国際開発研究科国際コミュニケーションコース基本カリキュラム設計」、別添資料Ⅱ-C「大学院教育改革支援プログラム計画調書・概念図」参照】。

博士前期課程については、各専攻会議で指導教員が選出され、必要に応じ副指導教員が選出される。国際協力および国際コミュニケーション専攻では、M2学生の修士論文中間報告会を、さらに国際コミュニケーション専攻では、M2学生の修士論文構想発表会を設けている。18年度の専門教育プログラムの導入により、国際開発・協力コースでは、各プログラムの履修要件にしたがい、「修了認定要件確認表」を指導教員に提出し、2年次終了時に、プログラム代表者が各プログラムの履修要件を満たしたかを認定する【資料Ⅱ-1-3、Ⅱ-1-4参照】。

博士後期課程については、専攻会議で主指導教員1名及び副指導教員2名が選出される。博士後期課程の各段階で、中間報告会を開催し、研究の進捗度をチェックする。毎年2月末に、学生は研究報告書を作成し、研究科長に提出する。D2学生は、学位論文の1章に相当する論文又は学位論文の概要を提出する。D3学生は、研究報告書、学位論文全体の構成と概要、主要部分について論文または概要、公刊された学術論文または出版物を事前に提出し中間報告を行い、3名の指導教員により学位論文の完成が可能との判定を受けなければならない。学位論文の水準はこれらの指導体制及び学位論文審査会による審査により担保される【資料Ⅱ-1-3、Ⅱ-1-4参照】。

資料Ⅱ-1-1 国際開発研究科授業科目(部分)

授業科目	単位	担当教員	開講時期
国際開発入門	2	代表:高橋・北村	前期
日本の開発経験	2	代表:長田・島田	後期
国際開発海外実地研修特論	2	代表:廣里	前期
国際開発海外実地研修実習	2	代表:廣里	集中
国際開発国内実地研修特論	2	鹿野(非)	集中
国際開発国内実地研修実習	2	代表:西川	集中
開発協力論	2	非:米田・他	集中
開発援助論	2	JBIC関係者(調整中)	集中
国際理解と地域	2	非:中山	集中
フィールドワーク入門	2	大橋	前期
NGO論	2	非:野田	後期
国際協力組織論	2	非:横山	集中
言語情報処理入門	2	代表:藤村	後期

《出典：GSIDパンフレット pp.38-45, 学生便覧 pp.63-64,

ウェブサイト <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/curriculum/curr/index.html> 》



名古屋大学国際開発研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－１－２ 名古屋大学国際開発研究科シラバス（部分）

GSID 名古屋大学国際開発研究科 Graduate School of International Development, Nagoya University		English		
トップページ	シラバス > 2008年度			
シラバス	シラバス 2008年度			
2008年度	[研究科共通科目] [国際開発専攻] [国際協力専攻] [国際コミュニケーション専攻]			
2007年度	研究科共通科目			
2006年度				
コード	授業科目	単位	担当教員	開講期
101	国際開発入門	2	代:川島、長田	前期
102	日本の開発経験	2	代:西川、島田	後期
103	国際開発海外実地研修特論	2	代:大橋	前期
104	国際開発海外実地研修実習	2	代:大橋	集中
105	国際開発国内実地研修特論	2	非:鹿野	集中
106	国際開発国内実地研修実習	2	代:東村	集中
107	開発協力論	2	非:米田博・他	集中
108	開発援助論	2	非:大金正知	集中
109	国際理解と地域	2	非:中山	集中
110	フィールドワーク入門	2	大橋	前期
111	NGO論	2	非:野田	前期
112	国際協力組織論	2	非:横山	集中
113	言語情報処理入門	2	大室	前期
114	リサーチデザインと言語統計処理	2	代:杉浦	後期
115	文化・社会研究方法論	2	代:西村(秀)	前期
116	国際開発特論Ⅰ(高等教育支援協力論)	2	高松	本年度休講
117	国際開発特論Ⅱ	1		
118	国際開発特殊講義Ⅰ	2	浅川見広	前期
119	国際開発特殊講義Ⅱ	1		
120	外部海外実地研修Ⅰ	2	代:長田	単位認定
121	外部海外実地研修Ⅱ	1	代:長田	単位認定
122	外部国内実地研修Ⅰ	2	代:長田	単位認定
123	外部国内実地研修Ⅱ	1	代:長田	単位認定

資料Ⅱ－１－３ 名古屋大学国際開発研究科規程（部分）

別表第2（第6条関係）

国際開発専攻

- 1 前期課程においては、講義科目16単位及び国際開発専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。
- 2 前号の規定にかかわらず、前期課程の1年次において、講義科目16単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は、国際開発専攻の演習科目については、2単位で足りるものとする。
- 3 後期課程においては、研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

国際協力専攻

- 1 前期課程においては、講義科目16単位及び国際協力専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。
- 2 前号の規定にかかわらず、前期課程の1年次において、講義科目16単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は、国際協力専攻の演習科目については、2単位で足りるものとする。
- 3 後期課程においては、研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

国際コミュニケーション専攻

- 1 前期課程においては、講義科目16単位及び国際コミュニケーション専攻の演習科目4単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格しなければならない。なお、講義科目16単位には、「言語情報処理入門」、「リサーチデザインと言語統計処理」及び「文化・社会研究方法論」のいずれかを含めなければならない。
- 2 前号の規定にかかわらず、前期課程の1年次において、講義科目16単位を含む30単位以上を修得し、かつ、修士論文を提出した上で口述試験に合格した者が優れた業績を上げた場合は、国際コミュニケーション専攻の演習科目については、2単位で足りるものとする。なお、この場合においても、講義科目16単位には、「言語情報処理入門」、「リサーチデザインと言語統計処理」及び「文化・社会研究方法論」のいずれかを含めなければならない。
- 3 後期課程においては、研究科教授会が定める研究指導を受けなければならない。

《出典：学生便覧 pp.22-45 より p.28 の一部を抜粋》



資料Ⅱ－１－４ 修了要件・履修基準・単位認定・学位審査・  
教育プログラム・研究指導に関する各種内規、注意（部分）

**大学院博士課程後期規程における履修基準及び単位等の  
認定に関する内規の運用について**

制 定 平成7年9月13日  
最終改正 平成16年4月1日

**第1条関係**

後期課程における履修手続きは、前期課程に準じて行うものとする。

**第2条関係**

＜研究指導と学位論文の提出＞

後期課程に在籍する者は、研究指導を受けるものとする。

2 後期課程において研究指導を受けた者は、指導教員の承認を経て、研究報告書を研究科長に提出しなければならない。研究報告書は、博士論文（仮）題目、これまでの研究経過、今後の研究計画、研究業績、学会発表等に関する事項を含むものとする。

3 後期課程1年次に在籍する者の報告書の提出期限は2月末日とする。研究科教授会が必要と認めた場合は、後期課程1年次の研究報告会を開催し、研究経過について発表を求めることができるものとする。

4 後期課程2年次に在籍する者は、次に掲げる資料を事前に提出し、これに基づき当該年度の2月末日までに公開の場で学位論文中間報告を行う。

一 研究報告書

二 学位論文の1章に相当する論文又は学位論文の概要（日本語の場合は、1万2千字、英語の場合は2500語程度）

5 後期課程3年次に在籍する者は、次に掲げる資料を事前に提出し、これに基づき公開の場で学位論文中間報告を行い、3名の指導教員により学位論文の完成が可能であるとの判定（以下「論文完成可能の判定」という）を受けなければならない。この中間報告の期限は、当該年度に学位を取得しようとする者については、同年度の10月末日とし、それ以外の者については同年度の2月末日とする。

一 研究報告書

二 学位論文全体の構成と概要

三 主要部分についての論文又は分析結果（データを含む）の概要

四 公刊された学術論文または出版物

《出典：学生便覧 pp.46-62 より p.51 の一部を抜粋》

**観点2－2 学生や社会からの要請への対応**

（観点に係る状況）

教育目的を国際開発協力・国際コミュニケーション分野で活躍する人材の育成とするが、具体的には、開発分野での「自立的研究・実務能力」あるいは「プロフェッショナル・ミニマム」の育成を目標にしている。アドミッション・ポリシーでは、国際開発・協力及び国際コミュニケーションに必要な基礎を身に付け、将来これらの専門分野で活躍する意志のある学生を国内外から広く求めている。アドミッション・ポリシーを学生募集要項、日英両語によるホームページに掲載し、毎年7月の研究科オープンキャンパスでも説明し、学内外に周知している。【資料Ⅱ－2－1参照】

社会人学生に対して、夕刻時の第5時限目授業の相当数の設定に加え、各指導教員が演習授業において柔軟に対処している。留学生に対し、GSID 実用ハンドブック（和英併記）、英語版学生便覧 Student Handbook を作成し、研究・日常生活多方面にわたる情報を提供している。留学生のカテゴリー別（国費・ADB 奨学生・その他奨学生・私費など）にガイダンスを実施している。留学生担当講師が2名いる。【資料Ⅱ－2－2、Ⅱ－2－3参照】

キャリア形成のニーズに関し、院生会と共同し就職ガイダンスを年3回程度実施してい

## 名古屋大学国際開発研究科 分析項目Ⅱ

る。WFP やアジア経済研究所など、関連機関の求めに応じて、機関主催のガイダンスも実施している。多くの博士後期課程の学生が博士前期課程向け演習のTAとなり、教育・研究者となるための訓練を受けている。RAも研究補助業務が同時に研究能力の訓練の場となっている。「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（平成17-18年度）の採択により、海外外地研修アシスタントを8名雇用。インターンシップについては、毎年、アジア開発銀行(ADB)、国際協力銀行(JBIC)、UNESCO等へのインターン派遣を実現させている。これらは、後期課程での「グローバル・プラクティカム」とも連動している。【資料Ⅲ-1-4「TA採用状況一覧」、Ⅱ-2-4、Ⅱ-2-5参照】

### 資料Ⅱ-2-1 国際開発研究科アドミッション・ポリシー

▶トップページ >> 入学案内 >> アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

Last Updated: 2007/06/27, 入試委員会

本研究科では「国際開発研究科が目指すもの」に示された理念・目標のもとに、国際開発協力・国際コミュニケーションに資する研究者・高度専門職業人(実務家)を養成しています。開発協力・国際コミュニケーションの基礎教育と、8つの分野にわたる専門教育プログラムを通じ、「自立的研究・実務能力」を備えた人材育成を行っています。

上記に対応した本研究科国際開発協力コースが求める人材像は以下の通りです。

国際開発協力に関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 開発途上国の社会経済開発や、我が国を含め国家・諸国民の間の開発協力増進に関する仕事をしたと考えている人。
2. 既成の欧米の開発理論を踏まえながらも、それにとられることなく、日本の経験、アジアの経験をも理解し、それぞれの開発途上国の実態とニーズに即した研究・実務活動を行いたいと思っている人。
3. 開発協力の現場感覚を身につけたい人。また、現場に即した企画・運営・問題解決能力を有した専門家を目指す人。
4. 開発途上国の現状に対して、特定の学問分野を深めながらも、なお総合的・学際的に諸問題を捉えうる、開発の基礎と専門応用能力の両方を身につけたい人。
5. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。
6. 様々な社会経験を国際開発協力に活かしてみたい人。あるいは国際開発協力や国際理解の現場にあり、直面する諸問題を専門的・学際的研究の視点から見直してみたい人。

また、国際コミュニケーションコースが求める人材像は以下の通りです。

国際コミュニケーションに関連する特定分野について基礎的な素養を身につけた人で、

1. 言語と文化の問題に携わる研究者、教育者、職業人を目指す人。
2. ポーダーレス時代の国際社会における人と文化の交流と変動の様相を多角的に捉え、総合的に分析、理解する能力を養いたい人。
3. 様々な社会経験を基に、異文化理解の現場で直面する諸問題を専門的・学際的視点から見直してみたい人。
4. コーパスを駆使できる言語研究者を目指す人。緻密な言語観察に基づいた言語理論の構築を目指す人。
5. 第二言語習得理論・外国語教育や教授法について科学的に研究したい人。
6. 様々な国の学生と共に学び、異文化理解を深めながら異文化交流のあり方について考えてみようと思う人。得られた知見を異文化交流の現場に活かしていこうとする人。

《出典：GSIDパンフレット p.56-57, 平成20年度博士前期課程学生募集要項 pp.1-4, ウェブサイト [http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/exam/adm\\_policy.html](http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/exam/adm_policy.html)》

### 資料Ⅱ-2-2 社会人学生受入状況(平成16-19年度)

		定員	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
前期課程	国際開発専攻	22	2	1	1	1
	国際協力専攻	22	4	0	3	1
	国際コミュニケーション専攻	20	3	0	0	2
	計	64	9	1	4	4
後期課程	国際開発専攻	11	3	3	2	1
	国際協力専攻	11	2	4	1	1
	国際コミュニケーション専攻	10	5	3	2	3
	計	32	10	10	5	5

※入学時に常勤の職を持っている学生の数を集計した。《出典：教務課資料》

資料Ⅱ-2-3 平成16～19年度 留学生向けガイダンス実施記録

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国費留学生オリエンテーション	4月期	4月2日(金) 15:30～17:00 留学生相談室 110号室	4月2日(金) 11:00～12:00 留学生相談室 109号室	4月3日(月) 13:30～14:30 留学生相談室 109号室	4月5日(木) 11:00～12:00 留学生相談室 109号室
	10月期	9月29日(水) 14:00～15:30 第3会議室	10月5日(水) 10:00～11:00 留学生相談室 109号室	10月3日(火) 11:00～12:00 第3会議室	10月1日(月) 14:00～15:00 第3会議室
		10月5日(火) 10:00～11:30 留学生相談室 110号室			
ADB留学生オリエンテーション	4月期	4月7日(水) 13:00～14:30 第3会議室	4月4日(月) 15:30～17:00 第3会議室	4月4日(火) 14:00～15:00 第3会議室	4月4日(水) 14:00～15:00 第3会議室
					4月9日(月) 14:00～15:00 第3会議室
ADB留学生のチューターオリエンテーション	4月期	3月29日(月) 14:00～15:00 第3会議室	3月29日(木) 11:00～12:00 第3会議室	3月30日(木) 14:00～15:00 第3会議室	3月28日(水) 14:00～15:00 第3会議室
私費外国人研究生オリエンテーション	4月期	4月2日(金) 13:30～14:30 留学生相談室 110号室	4月4日(月) 10:30～11:30 第3会議室	4月3日(月) 16:00～17:00 第3会議室	4月3日(火) 11:00～12:00 第3会議室
	10月期	10月4日(月) 10:00～11:30 第3会議室	10月3日(月) 14:00～15:00 第3会議室	10月3日(火) 15:00～16:00 第3会議室	10月2日(火) 11:00～12:00 第3会議室
新入正規生ガイダンス	4月期	4月5日(月) 13:00～14:30 オーディトリウム	4月5日(火) 13:00～14:30 オーディトリウム	4月5日(水) 13:00～14:30 オーディトリウム	4月5日(木) 13:00～14:30 17:30～18:30 オーディトリウム
外国人留学生のチューターオリエンテーション	4月期	個別オリエンテーション	個別オリエンテーション	4月19日(水) 14:40～15:30 第3会議室	4月20日(金) 17:00～18:00 第3会議室
					4月23日(月) 17:00～18:00 第3会議室
					4月25日(水) 16:30～17:30 第2会議室
	10月期	個別オリエンテーション	個別オリエンテーション	10月10日(火) 16:30～17:30 第2会議室	個別オリエンテーション
			10月16日(月) 16:30～17:30 第2会議室		

《出典：留学生担当講師提供資料》

## 名古屋大学国際開発研究科 分析項目Ⅱ

### 資料Ⅱ－２－４ 平成18年度就職ガイダンス実施記録

実施年月日	概要
2006年 7月21日	(院生会との共催) : NP0 職員、開発コンサルタント、研究所所員の3人をゲストに招き、講演と懇談の席を設けた。
9月30日	(ホームカミングデイ、院生会・同窓会との共催) : 修了生のうち、国立大学産学連携部署、シンクタンク、JICA勤務の3人をゲストに招き、講演と懇談の席を設けた。
2007年 1月19日	(院生会との共催) : 就職が内定したM2学生の発表に加え、ゲストにJICA職員、国際交流基金職員、高校教諭の修了生を招き、講演と懇談の席を設けた。なお、修了生ゲストの2人は、教員との懇談会の席においても、在学中に学んだことと仕事との関連について意見交換を行なった。

《出典：教務委員会資料》

### 資料Ⅱ－２－５ RA採用状況一覧

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
RA採用者数(のべ)(人)	14	5	5	7
RA採用時間数(のべ)(時間)	1,300	1,223	1,229	1,217

《出典：総務課資料》

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 国際開発研究科では、教育目標として「自立的研究・実務能力」あるいは「プロフェッショナル・ミニマム」の育成に重点をおいている。本研究科のウェブサイトでもこうした内容のアドミッション・ポリシーを公開しており、そうしたニーズをもった学生が入学してきている。教育目標を達成するために作られた、新教育カリキュラム「国際開発協力コース」と「国際コミュニケーションコース」が軌道に乗りつつある。基礎知識と専門知識の習得の組み合わせである「T字型教育」体系は、学生のニーズにも合致し、学生のやる気を引き出すなど一定の効果を上げている。同時に、教員の役割意識を高め、シラバスも充実してきた。観点2-1に関しては期待される水準にある。

学生や社会からの重要な要請の一つに、学生への就職支援活動がある。就職ガイダンスでは学生の90%以上の満足度が示されている。インターンシップについても毎年国際機関などにインターンを派遣している。これは、後期課程での「グローバル・プラクティカム」とも連動している。観点2-2に関しても期待される水準にある。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態には講義と演習があり、教育目標の達成に最も効果的な授業形態が選択されている。20人以下の少人数による対話・討論型授業を実施している。実習することに意味がある科目(たとえば、経済開発分野の統計処理関連2科目)について、受講生一人が一台のPCを利用できるコンピューター室で実習を行っている。電子コーパスを利用する言語学・言語教育学等の分野4科目について、情報機器を活用できる授業を設けている。フィールドワークを主要な手法とする分野では実地にフィールドワークを行う授業3科目を設けている。演習及び一部の実習科目について博士後期課程学生によるTAを活用し、教員、TA、学生が情報交換を密にすることにより教育効果を挙げている。

学習指導法の工夫については、授業内容に応じ、OA機器を活用したり、テレビ会議セミナーを行ない、学生の理解を高めたりするなどの工夫をしている。教員の他にTAもオフィスアワーを設け、メーリングリストを利用し、学生と情報交換や討論をしている。留学生への配慮と国際性の育みから、英語のみによる授業49科目、英語を主とし日本語を補助とする授業14科目、同内容の英語と日本語の授業1科目を設けている。【資料Ⅱ-1-1「国際開発研究科授業科目」、Ⅲ-1-1、Ⅲ-1-2、Ⅲ-1-3、Ⅲ-1-4参照】。

資料Ⅲ-1-1 授業形態別受講者数(平成19年度)

	開講科目数	受講者数(のべ)	科目あたり平均人数
研究科共通科目(選択必修)	16	351	21.9
講義(研究科共通科目以外)・特論	83	783	9.4
演習	61	230	3.8
計	160	1364	8.5

《出典：教務課資料》

資料Ⅲ-1-2 海外実地研修ホームページ



《出典：研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/intranet/fieldwork/Ofw/OFWindex.htm>》

**2007 Domestic Field Work in Sainajji Village**

**2007年度国内実地研修(清内路村)**

DFW Application Form (申込書) ⇒ [W](#)

<a href="#">国内実地研修の概要</a> <a href="#">調査地の写真</a> <a href="#">参加者リスト</a> <a href="#">関連機関へのリンク</a> <a href="#">参加費送金口座</a> <a href="#">実地研修日程表</a>	<a href="#">DFW Course Information</a> <a href="#">Photos</a> <a href="#">List of Participants</a> <a href="#">Links</a> <a href="#">Payment Information</a> <a href="#">Detailed Schedule in Field</a>
--	--



《出典：研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/intranet/fieldwork/Dfw/index.htm>》

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA採用者数 (のべ) (人)	42	64	54
TA採用科目数	38	49	42
科目以外での TA 採用項目数※	2	4	4
TA採用時間数 (のべ) (時間)	5,892	5,775	5,520

※日本語論文執筆補助、英語論文執筆補助、情報処理室補助、TV会議補助等。

《出典：教務課資料》

### 観点 3－2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的学習の中心は講義の復習である。教員は参考書をシラバスに掲げている。参考書や参考となるウェブサイトを講義中に照会する場合もある。教員が、学生の質問を受ける際は、オフィスアワーが設定されている場合もあるが、電子メール(教員のメールアドレスはイントラネットで公開)でアポイントメントを受け付けるなどして、随時・迅速に学生の要望に対応している。このように、復習の指導や研究の相談は適切に行われている。また、平成 18 年度からは、学生による図書購入リクエスト制度を設け、学生の研究支援の一助としている【資料 Ⅲ－2－1、Ⅲ－2－2 参照】。

学生の学習に関するニーズの把握システムとしては、履修登録前の指導教員との面談制度のほか、院生会と研究科長の懇談、留学生相談室、研究指導・授業に関する相談制度がある。また、学生による授業評価アンケートの自由回答欄も活用されている。【別添資料Ⅲ－A「院生会と研究科長との懇談会議事録(平成 19 年度第 1 回)」、資料 Ⅲ－2－3、Ⅲ－2－4、参照】。

本研究科は、院生 1 人に 1 つの机を用意しているほかに、自習室が 10 室、グループ討論室が 2 室ある。9 室あるゼミ室も予約し使用することが可能である。PC は言語情報処理室に 20 台、サテライトラボに 30 台あり、これらは学生の在館許可時間である 22 時まで利用可能である。PC はこのほかにも院生室 15 室に計 22 台あり、院生約 5 人につき 1 台の PC がある勘定である。無線 LAN は全院生室で利用可能である。【資料 Ⅲ－2－5 参照】。



資料Ⅲ－２－１ 研究科メールアドレス一覧（部分）

**国際開発研究科メールアドレス一覧**  
GSID Mail Address List

(表示名を一つクリックしてください。複数人にメールを送る場合は、選択してから表示名を一つクリックしてください。Please click one, or select more and click one.)

教員全員1(All Prof 1)と教員全員2(All Prof 2)、学生全員1(All Student 1)と学生全員2(All Student 2)については [ここをクリック](#) して下さい。Please [click here](#) About 教員全員1(All Prof 1) and 教員全員2(All Prof 2), 学生全員1(All Student 1) and 学生全員2(All Student 2).

事務 (Office)	共通 (Common)	第一専攻(DID) 教員(P1) 院生(S1)	第二専攻(DICOS) 教員(P2) 院生(S2)	第三専攻(DICOM) 教員(P3) 院生(S3)	客員研究員 (VRF)	研究生 (RS)
----------------	----------------	----------------------------	------------------------------	------------------------------	----------------	-------------

Go リセット Top

選択(Select)	表示名(Name)	メールアドレス(e-mail address)
<input type="radio"/> To: <input type="radio"/> Cc: <input type="radio"/> Bcc: <input checked="" type="radio"/> None	<a href="#">11宮内りゅう子(MIYAUCHI Ryuko)</a>	miyauchi.ryuko@post.jimu.nagoya-u.ac.jp
<input type="radio"/> To: <input type="radio"/> Cc: <input type="radio"/> Bcc: <input checked="" type="radio"/> None	<a href="#">11隅坂弘幸(SUMISAKA Hiroyuki)</a>	sumisaka.hiroyuki@post.jimu.nagoya-u.ac.jp
<input type="radio"/> To: <input type="radio"/> Cc: <input type="radio"/> Bcc: <input checked="" type="radio"/> None	<a href="#">11土師尚樹(TSUCHI NAOKI)</a>	tsuchi.naoki@post.jimu.nagoya-u.ac.jp

《出典：研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/infocom/gsidmaddr.html>》

資料Ⅲ－２－２ 研究科図書購入希望図書リクエスト制度・購入希望票（ダウンロード可）

《出典：ウェブサイト

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/library/guide/gsid.html#Request>》

資料Ⅲ－２－３ 留学生相談室の紹介（部分）

**International Students Service** Japanese

Top Page >> Information for International Students >> International Students Service  
Last Updated: 07/01/2005, International Affairs Committee

GSID International Student Services is the primary GSID resource for international students. There are two advisors at GSID International Student Services. Ms. Tadokoro is available to give advice and support to the GSID international students, while Ms. Sunate gives advice to people who are interested in studying at GSID.

In walk-in hours, international students can meet with the advisors on a "first-come, first-served" basis. However, there are times when both of the advisors are absent, so scheduled appointments by e-mail or telephone to meet with the advisor are welcome especially for more complex issues and questions. Also, when you make an appointment or ask a question, you should make it a few days in advance. We are pleased if you make the most of the services provides the International Student Services.

**Advisors**

- Mr. ASAKAWA, Akihiro**  
Advising to those interested in studying at GSID, e.g. providing the information about research student, Master's and Doctoral Programs, ADB-JSP, etc.  
Office hours : 10:00-11:45AM & 1:00-4:00PM, Monday, Wednesday & Thursday  
Room No : 109  
Phone (ext.) : 4564  
E-mail : [asakawa@gsid.nagoya-u.ac.jp](mailto:asakawa@gsid.nagoya-u.ac.jp)
- Ms. KAMPEERAPARB, Sunate**  
Advising to the GSID international students, e.g. providing the information and support about visa issues, living in Japan, tutor, scholarship, etc.  
Office hours : 10:00-11:45AM & 1:00-4:00PM, Tuesday, Wednesday & Friday  
Room No : 110  
Phone (ext.) : 5079

**困った時の問い合わせ先** English

トップページ >> 留学生への案内 >> 困った時の問い合わせ先  
Last Updated: 2007/04/17, 事務室総務組

問題	行き先	担当者	電話番号
海外実務研修	GSID 504	鈴木助教	789-3993
外国語コース	国際言語文化研究科の交付		789-4801
アルバイト	学生総合支援課(大学本部)		789-2176
学生証	GSID事務室	教務担当	789-4956
学生相談	学生相談室(大学本部)		789-2177
事情			
→ 授業に際して	研究科長室	研究科長	789-4950
→ セクシャルハラスメント		山形教授	789-4972
		Sunate講師	789-5079
→ その他	GSID事務室	教務担当	789-4956
	留学生相談室(110号室)	Sunate講師	789-5079
	留学生相談室(109号室)	浅川講師	789-4954
研究指導	各指導教員		
研究科規定	GSID事務室	教務担当	789-4956
健康	保健管理室		789-3970
国内実務研修	GSID 504	鈴木助教	789-3993
アンケート	GSID事務室	教務担当	789-4956

《出典：学生便覧 p.132, 研究科イントラネット

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/int/intra/int-st/is-service-en.html>,

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/jimu/intra/other/problem.html>》



資料Ⅲ－２－４ 研究・授業に関する相談制度

研究指導・授業に関する相談 English

▶ トップページ >> その他学生への案内 >> 研究指導・授業に関する相談  
Last Updated: 2007/06/27, 教務・学生委員会

**研究指導・授業に関する相談制度について**

大学院では、指導教員からの研究指導が教育の重要な部分を占めます。研究指導において指導教員とのトラブルが生じた場合、指導教員との間で問題を解決しにくい場合は、各専攻の専攻長(DD:長田教授(内線:4962)、DICOS:山形教授(内線:4972)、DICOM:成田教授(内線:4345))にご相談ください。前期課程1年生前期の生活指導教員との問題についても同様です。また、授業において、担当教員に言いにくい問題が生じたときも、相談先を専攻長といたします。

なお、専攻長が指導教員であったり授業の担当者であったりして相談しにくい場合は、研究科長にご相談ください。その他、全学の機構として学生総合センターもあります。

平成18年度以降に博士課程(前期課程)に入学者は、専門教育プログラムに係る履修・修了等について、指導教員のほか、必要に応じてプログラム代表者にも相談することができます。

各専門教育プログラム代表者は、以下のとおりです。

経済開発政策と開発マネジメントプログラム	大坪教授(内線 4966)
農村・地域開発マネジメントプログラム	西村教授(内線 4965)
教育・人材開発プログラム	康里教授(内線 4968)
ガバナンスと法プログラム	木村教授(内線 4976)
平和構築プログラム	中西教授(内線 4970)
社会開発と文化プログラム	高橋教授(内線 4982)
人の移動と異文化理解プログラム	二村教授(内線 4971)
言語教育と言語情報プログラム	成田教授(内線 4345)

《出典：学生便覧 p.129, 研究科イントラネット  
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/jimu/intra/other/supervision.html》

資料Ⅲ－２－５ 言語情報処理室の案内

**情報委員会**  
(Computer Network Committee)

[English page](#)

**■ ニュース (News)**

- (2007-06-18)gsidメールリスト投稿規則
- (2007-06-18)教職員向けお知らせ メールリスト投稿用アドレスの申請
- (2007-06-11)教職員向けお知らせ メールリスト

**■ 共通**

- メール
  - 国際開発研究科メールアドレス一覧
  - gsidメールリスト投稿規則
  - 電子メールのマナー
- 言語情報処理室
  - 言語情報処理室授業予定 (07・712)
  - 言語情報処理室利用内規
  - 言語情報処理室利用内規の運用について
  - 言語情報処理室利用申込み
  - 電子メール投稿用アドレス(0707名室)
  - オンラインで利用できる言語情報処理室利用規則
- gsid Webページ研究科向け情報へのアクセス方法

**■ 学生向けお知らせ**

- 国際開発研究科コンピューターネットワーク概要
- コンピュータ利用時注意

《出典：GSIDパンフレット p.69-70, 研究科イントラネット  
http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/service/infocom/index.html》

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ、バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫をしている。観点3-1に関しては期待される水準にある。

イントラネットに教員のメールアドレスが掲載され、学生がいつでも連絡が取れる。学生便覧の「研究指導・授業に関する相談制度」記載も確認している。学習支援に関する学生のニーズを把握するシステムが存在する。自主的学習環境が十分に整備され、利用されている。観点3-2に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

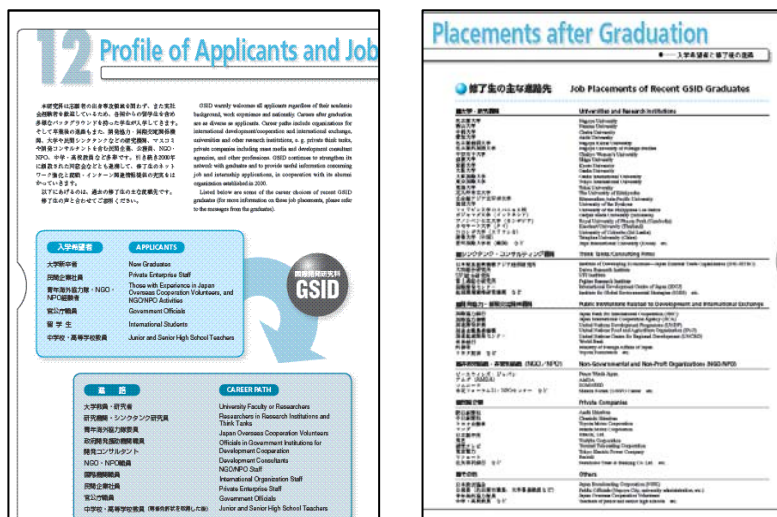
(観点に係る状況)

平成19年度学生募集要項にアドミッション・ポリシーを挿入し、平成20年度学生募集要項にアドミッション・ポリシーを印刷し、求める人材像を明確化した。各専門教育プログラムは、ホームページやパンフレット上で、当該分野の具体的な教育目標やアウトプットの人材像を設定し、進路の具体例も掲載している。達成状況については、平成18年1月に修了生と教員との懇談会を設け意見聴取を行い、博士後期課程修了生に対し平成18年3月にアンケート調査を実施し、それらの結果を分析することで、検証・評価のための取組みを整備している。【資料Ⅱ-2-1「アドミッション・ポリシー」、資料Ⅳ-1-1、別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B、別添資料Ⅳ-A「修了生との懇談会記録(平成18年1月)」、Ⅳ-B「博士後期課程教育・研究指導充実のためのアンケート調査結果(平成18年3月)」参照】

博士前期課程では専門教育プログラムに則って教育が実施されている。各専門教育プログラムとも、基礎知識と専門知識の組み合わせを柱組みとする「T字型教育」の科目編成をとり、学生が身に付ける学力や資質・能力を保証している。修士学位の取得率は、平成16年度から19年度まで高く、問題はない。【資料Ⅳ-1-2、別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B、参照】

博士後期課程においては、後期課程2年次及び3年次の報告会開催義務、主指導教員1名と副指導教員2名による集団指導体制をとって来た。国際開発専攻及び国際協力専攻では、後期課程毎年次、国際コミュニケーション専攻では、2、3年次の中間報告会があり、博士後期課程の充実がなされている。平成18年3月に実施した博士後期課程修了生に対するアンケート結果によれば、後期課程の教育の満足度は高い(非常に満足:23%、満足:61%、どちらでもない:15%、不満足:0%、非常に不満足:0%)。博士号取得率(定員に対するその年度の取得者数)は、平成16年度から19年度まで本学文系研究科ではトップクラスである。後期課程の毎年次の公開中間報告会の実施等と博士学位審査内規に基づく厳格な論文審査及び学位試験の実施により、その質保証も行っている。大学院生による学会発表数・論文発表数は高い水準を維持している。【Ⅱ-1-3「名古屋大学国際開発研究科規程」、Ⅱ-1-4「修了要件・履修基準・単位認定・学位審査・教育プログラム・研究指導に関する各種内規、注意」、Ⅳ-1-3、Ⅳ-1-4、別添資料Ⅳ-B参照】。

資料Ⅳ-1-1 就職・進学先概況



《出典：GSID パンフレット pp. 54-55》

## 名古屋大学国際開発研究科 分析項目Ⅳ

資料Ⅳ－１－２ 修士学位取得者数及び取得率（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
入学定員（各年度 4.1 現在）	64	64	64
入学者数（各年度 11.1 現在）	76	72	81
学位（修士）取得者数（各年度 3.31 現在）	75	68	73
学位取得率(%) ※	94.9	89.5	100.0

※当該年度の学位取得者数を 2 年前の入学者数で割った数値 《出典：教務課資料》

資料Ⅳ－１－３ 博士学位取得者数及び取得率（平成 16-18 年度）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
課程博士学位取得者数	24	18	18
論文博士学位取得者数	3	1	0
計	27	19	18
学位取得率(%) ※	75.0	56.3	56.3

※当該年度の課程博士学位取得者数を定員で割った数値 《出典：ウェブサイト  
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/edu/research/public/dissertation/index.html>》

資料Ⅳ－１－４ 大学院学生の研究業績数

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
16	47 件	23 件	1 件
17	36 件	24 件	0 件
18	58 件	39 件	1 件
19	42 件	39 件	1 件

※論文発表数には共著の著書はもちろん、単著の著書（平成 18、19 年度に各 1）も含まれていない  
 《出典：研究科各年度調査（最新・2008 年 3 月）》

### 観点 4－2 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1) 年に 2 回実施している学生による授業評価の集計結果は、「授業で掲げられた目的達成度」「満足度」とも高い数値を示している。2) 平成 18 年 1 月に修了生をよび、研究科で学んだことの意義や職務遂行上有益であったことなどを聴取する機会を設けた。在学中に学んだ論理的思考力や論文執筆力などの習得が高く評価された。3) 平成 18 年 3 月に実施した博士後期課程修了生に対するアンケート結果によれば、回答者中の後期課程の教育の満足度は高い。後期課程 2 年次、3 年次の中間報告会、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名による集団指導体制、頻繁に開催されている外部研究者によるセミナーについても有効であるとの結果を得ている。【別添資料Ⅰ－D「平成 19 年度前期学生授業評価のまとめと課題」、Ⅳ－A「修了生との懇談会記録（平成 18 年 1 月）」、Ⅳ－B「博士後期課程教育・研究指導充実のためのアンケート調査結果（平成 18 年 3 月）」、Ⅳ－2－1 参照】。

資料Ⅳ－２－１ 修了生(卒業直後・修了後３年)へのアンケート(教育成果調査A:2007年3-5月実施)の結果(抜粋)

「問14:進学によって、より身についた、または養われたもの(複数選択可)」に対する選択肢	教育目標①	教育目標②	—	—	その他(自由記述等)	不明
修了生(卒業直後)の回答	24	25	—	—	1	3
修了生(修了後3年)の回答	12	9	—	—	0	2
「問15:名古屋大学で学んだ(得た)成果(複数選択可)」に対する選択肢	学力、資質・能力の形成	就職・進学	友人等のコミュニティ形成	社会人としての素養	その他(自由記述等)	不明
修了生(卒業直後)の回答	32	15	19	9	0	1
修了生(修了後3年)の回答	11	5	9	4	0	1

《出典：教育成果調査A・部局別集計》

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生募集要項・ウェブサイト・パンフレットで求められる人材像が示されている。達成状況の検証・評価は、懇談会議事録や修了生アンケート結果によって確認できる。アンケート結果の数値から、学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっている。観点4-1は期待される水準にある。

教育効果は、学生の授業アンケート集計から、各教員の日常的努力により高いままに推移している。修了生と教員の懇談会議事録からも、修了生が学んだことを高く評価している。博士後期課程修了生アンケートによっても、教育効果が上がったと修了生自身が判断している。観点4-2は期待される水準にある。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了直後その約半数が国際開発・協力分野、国際コミュニケーション分野での専門職、教育職を得るが、実務経験が重視されるこれらの分野では修了後3・4年実務経験を積んだのちに専門家としての職を得る者が一定数いる。博士後期課程への進学率は3割前後であり、国際開発分野としては高い。博士後期課程修了者については大学で職を得る者が多いが、留学生の場合は母国で高級官僚となる者が一定数いる。【資料IV-1-1「就職・進学先概況」、V-1-1、V-1-2参照】。

資料V-1-1 大学院博士前期課程修了生の進路状況(平成16-18年度)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
修了者数	75	75	72
大学の教員(助手・助教・講師等)	3	3	1
公的な研究機関	4	0	0
その他の公的機関	4	18	11
企業(研究開発部門)	2	1	4
企業(その他の職種)	20	19	27
学校(大学を除く)の教員	6	0	3
進学(博士課程、留学等)	20	23	17
その他	14	11	9

主な就職先：途上国各国政府、国際協力機構、国際交流協会、大学教員(滋賀大学、ウダヤナ大学(インドネシア)、晋州国際大学(韓国))、相山女学園高等学校、県立阿久比高等学校、小牧市立篠岡中学校、刈谷市役所、中日新聞社、豊田紡織、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社東芝、株式会社イーオン、住友化学、東京電力株式会社、等

主な進学先：名古屋大学、京都大学、広島大学、コロンビア大学、等

《出典：教務課資料、総務課資料(「魅力ある大学院教育イニシアティブ」申請書)》

資料V-1-2 大学院博士後期課程修了生の進路状況(平成16-18年度)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
修了者数	14	7	12
大学の教員(助手・助教・講師等)	3	4	2
公的な研究機関	2	0	0
その他の公的機関	2	0	2
企業(研究開発部門)	0	0	0
企業(その他の職種)	1	1	0
ポスドク(同一大学)	0	0	1
ポスドク(他大学等)	2	1	0
進学(留学等)	0	0	0
その他	6	1	6

修了者および満期退学者の主な就職先：愛知新城大谷大学(助教授)、名古屋大学(専任講師)、山形大学(専任講師)、関西外国語大学(専任講師)、名古屋商科大学(助教授)、愛知文教大学(専任講師)、東京国際大学(教授)、早稲田大学(助教)、静岡工業大学、途上国各国大学、国際協力銀行、等

※修了者数は満期退学者を含まない。

《出典：教務課資料、総務課資料(「魅力ある大学院教育イニシアティブ」申請書)》

**観点 5-2 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成 18 年 1 月に修了生を呼び、研究科で習得した知識の意義や職務遂行上役立ったことなどを聴取する機会を設けた。博士後期課程修了生に対するアンケート結果でも、後期課程在学時の指導への満足度は高い。

就職先等の関係者への意見聴取は、全学の調査に協力して実施した。修了生が就職先で高い評価を受けていることがわかる。【別添資料Ⅲ-A、Ⅳ-B、資料Ⅴ-2-1 参照】。

資料Ⅴ-2-1 修了生上長へのアンケート（教育成果調査 BS：2007 年 3-5 月実施）の結果（抜粋）

「卒業生は教育目標 1 が身につけているか」に対する回答	身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有していない	十分に身につけて／有していない	わからない
	4	4	1	0	0
「卒業生は教育目標 2 が身につけているか」に対する回答	身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有している	どちらかと言えば身につけて／有していない	十分に身につけて／有していない	わからない
	6	2	0	0	1
「名古屋大学の学生を今後も採用したい（受入れたい）か」に対する回答	どちらかと言えば、採用したい	どちらかと言えば、採用したくない	わからない		
	7	0	2		

《注：教育目標 1 とは「自立的研究・実務能力の育成」、教育目標 2 とは「異文化理解に立脚した国際性の育成」をさす》

《出典：教育成果調査 BS・部局別集計》

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 国際開発・協力分野、国際コミュニケーション分野での研究者と専門家の養成がともに行われ、博士前期課程については多くの専門家を、博士後期課程については主として研究者を輩出している。観点 5-1 は期待される水準にある。

修了生と教員の懇談会議事録から、在学時に受けた指導が役立ち満足感を与えていることが確認できる。博士後期課程修了生に対するアンケート結果でも、後期課程の教育指導に対する満足度が高いことを確認できる。観点 5-2 は期待される水準にある。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「T字型新教育カリキュラムの実施」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16・17年度に検討してきた新教育カリキュラムを18年度から実施している。新教育カリキュラムは国際開発専攻と国際協力専攻による「国際開発協力コース」と、国際コミュニケーション専攻による「国際コミュニケーションコース」との2部門からなる。前者に「経済開発政策と開発マネジメント」、「農村・地域開発マネジメント」、「教育・人材開発」、「ガバナンスと法」、「平和構築」、「社会開発と文化」の6つの専門教育プログラムを、後者に「人の移動と異文化理解」「言語教育と言語情報」の2つの専門教育プログラムを置く。この専門教育プログラムにより、一方で講座という壁を取り除き、横断的な連携が可能になり、幅広い知識の供給が実現でき、他方でそれぞれの専門教育プログラムが課す課題をこなすことで深い専門知識が縦断的に身につけられる。これは「T字型カリキュラムの実現」である【別添資料Ⅱ-A、Ⅱ-B参照】。

#### ②事例2「博士前期・後期課程の教育・研究の活性化」(分析項目Ⅰ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

「国際開発分野における自立的な研究能力の育成」が平成17年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された。このプログラムでは、海外実地研修(OFW)と国内実地研修(DFW)と連動させ、日本の開発経験と途上国の開発問題解決とを相互に関連させるしくみを構築した。これにより、開発途上国の現状を的確に把握・分析し、開発政策や開発プロジェクトを企画立案・実施できる人材の育成ができるようになった。

さらに、「国際協力型発信能力の育成」が平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択された。このプログラムは、育成すべき能力を「国際協力型発信能力」と概念化し、問題発掘型研究能力、創造的コミュニケーション能力、実践的マネジメント能力の3つの能力を高度に有する人材育成を目的としている。博士前期・後期課程における教育の一貫性を追求し、前期・後期課程の教育ロードマップを明示する。コースワークの一環として、後期課程に選択制の「グローバル・プラクティカム」を導入した。【別添資料Ⅱ-C「大学院教育改革支援プログラム計画調書・概念図」参照】